

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)小林 裕嘉 (TEL)03(6730)8111
四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,678	10.2	1,716	24.6	1,807	27.3	1,190	32.1
30年3月期第3四半期	16,954	3.8	1,377	△3.4	1,419	△3.6	901	△2.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期1,049百万円(△14.8%) 30年3月期第3四半期1,231百万円(20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	49.44	—
30年3月期第3四半期	37.43	—

(注) 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,125	10,968	72.5
30年3月期	14,800	10,346	69.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,968百万円 30年3月期 10,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.0	35.0
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2 現時点では、31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.4	2,000	8.0	2,030	6.5	1,330	6.5	55.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	25,113,600株	30年3月期	25,113,600株
31年3月期3Q	1,021,434株	30年3月期	1,023,664株
31年3月期3Q	24,091,434株	30年3月期3Q	24,090,108株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期3Q 397,600株、30年3月期 400,000株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期3Q 398,385株、30年3月期3Q 189,091株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、世界経済の先行きは米国政権の保護主義的政策が一段強硬になり、貿易摩擦の激化が予想されるなど不透明感が増しております。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要の高まり、AI(Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things) やRPA (Robotic Process Automation) 等の技術によるビジネス分野への利活用拡大からIT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画に基づき「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。お客様に寄り添い広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するパートナー型ビジネスと業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するソリューション型ビジネスを強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略に基づき、当社グループは、主たる事業であるシステムインテグレーションサービスにおいて、最新の要素技術などを活用し、顧客の競争優位を支える高付加価値サービスの提供と時間や手間などを含めたユーザーコストの低減を両立する次世代のシステムインテグレーションサービスへの進化に向けた取り組みを本格的に開始しております。

AI・データサイエンス分野における、AIを活用したアクティブ・ラーニングに関する近畿大学との共同研究や、アジャイル開発・マイクロサービス分野におけるエンタープライズアジャイル開発手法の確立に向けた産業技術大学院大学との共同研究に加え、クラウド型ワークフローシステム「Styleflow」、IT企業向けアプリマーケット「Meeepa」等の自社開発クラウドアプリケーション事業の拡大に取り組んでおります。

これらの取り組みが評価され、平成30年5月に経済産業省より「IT経営注目企業2018」に選出されました。これは、経済産業省と東京証券取引所が共同で運営している「攻めのIT経営銘柄」に加え、攻めのIT経営を推進していく上で、重要なテーマにおいて先進的な取り組みを実施している企業を経済産業省が「IT経営注目企業」として選定するもので、今回は22社が選定されております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は18,678百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,716百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は1,807百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,190百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

【分野別の取組状況】

＜アプリケーション開発分野(金融)＞

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は保険業向け大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比3.2%増収の9,982百万円となりました。

＜アプリケーション開発分野(法人)＞

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、公共・製造業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比28.5%増収の4,223百万円となりました。

＜ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)＞

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、官庁向けのITインフラ構築案件が堅調に推移する中、クラウドインフラ更改案件等の伸長により、売上高は前年同期比7.6%増収の2,751百万円となりました。

＜ソリューション分野(パッケージ等)＞

ソリューション分野(パッケージ等)は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、CRMや自社クラウドアプリケーション関連の案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比19.3%増収の1,721百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野(金融)	9,668	57.0%	9,982	53.5%	+3.2%
アプリケーション開発分野(法人)	3,285	19.4%	4,223	22.6%	+28.5%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	2,558	15.1%	2,751	14.7%	+7.6%
ソリューション分野(パッケージ等)	1,443	8.5%	1,721	9.2%	+19.3%
合計	16,954	100.0%	18,678	100.0%	+10.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より325百万円増加し、15,125百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して497百万円増加し、11,969百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形及び売掛金が696百万円減少したものの、仕掛品が820百万円、現金及び預金が336百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して172百万円減少し、3,156百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が158百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して316百万円減少し、3,994百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が474百万円増加したものの、未払費用が979百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、162百万円となりました。その主な増減要因は、役員株式給付引当金が15百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して622百万円増加し、10,968百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が141百万円減少したものの、利益剰余金が762百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日付「平成30年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604,192	6,940,613
受取手形及び売掛金	4,535,236	3,839,219
仕掛品	201,782	1,022,196
その他	131,562	167,957
流動資産合計	11,472,773	11,969,986
固定資産		
有形固定資産	150,738	139,811
無形固定資産	223,921	173,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,755	1,874,098
関係会社株式	140,000	140,000
繰延税金資産	340,480	393,852
差入保証金	394,302	395,083
その他	46,006	44,632
貸倒引当金	-	△4,940
投資その他の資産合計	2,953,544	2,842,726
固定資産合計	3,328,204	3,156,003
資産合計	14,800,978	15,125,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,458	1,085,626
短期借入金	326,000	800,000
未払金	294,506	253,327
未払費用	1,928,431	948,717
未払法人税等	393,734	318,034
未払消費税等	233,800	146,077
役員賞与引当金	103,400	77,625
受注損失引当金	-	83,810
その他	94,066	281,468
流動負債合計	4,311,398	3,994,687
固定負債		
従業員株式給付引当金	14,168	24,794
役員株式給付引当金	14,705	30,233
資産除去債務	62,065	62,623
その他	52,303	45,270
固定負債合計	143,242	162,921
負債合計	4,454,641	4,157,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	7,929,341	8,691,755
自己株式	△389,068	△387,680
株主資本合計	9,496,901	10,260,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849,436	707,678
その他の包括利益累計額合計	849,436	707,678
純資産合計	10,346,337	10,968,381
負債純資産合計	14,800,978	15,125,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,954,886	18,678,796
売上原価	13,389,444	14,855,101
売上総利益	3,565,441	3,823,695
販売費及び一般管理費	2,188,022	2,107,525
営業利益	1,377,418	1,716,170
営業外収益		
受取利息	366	192
受取配当金	35,333	38,020
投資事業組合運用益	8,134	47,985
その他	5,822	7,660
営業外収益合計	49,656	93,857
営業外費用		
支払利息	2,453	2,387
投資有価証券評価損	4,912	—
その他	0	190
営業外費用合計	7,366	2,578
経常利益	1,419,708	1,807,449
税金等調整前四半期純利益	1,419,708	1,807,449
法人税等	518,015	616,461
四半期純利益	901,692	1,190,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,692	1,190,987

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	901,692	1,190,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,577	△141,757
その他の包括利益合計	329,577	△141,757
四半期包括利益	1,231,270	1,049,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,270	1,049,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。